

都道府県トラック協会 専務理事 殿

国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課
公益社団法人 全日本トラック協会

国土交通省「標準的な運賃に係る実態調査」実施に係る協力依頼について
(再周知依頼)

平素は、国土交通行政及び全日本トラック協会の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記「標準的な運賃に係る実態調査」実施にあたっては、会員事業者に対して本調査への回答を周知いただいているところですが、別添のとおり、回答数が全国で合計1,101件（2月16日現在）と回答数が低迷している状況にあります。

本調査は、標準的な運賃の水準の運賃収受ができていない、あるいは荷主からの価格転嫁が進んでいない等の窮状を把握するための重要な調査となっております。

また、国会審議においてもトラック運送業界の待遇改善や価格転嫁等に関し、与野党議員を問わず、実態把握の重要性を指摘する質問が挙げられている状況です。

つきましては、1社でも多くの会員事業者から回答が得られるようホームページへの掲載やFAX、メール等の一斉送信システムを活用する等、会員事業者に再度周知いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 回答目標数

各協会50～100社

※すでに目標に達成されている協会におかれましては、更なる回答にご協力ください。

2. 回答期限

令和6年2月25日（日）まで

※回答数が低迷している現状を踏まえ、3月上旬までの期限延長の予定です。期限以降でも回答を受け付けますのでご協力をお願いします。

【添付書類】

○令和6年1月22日付け全ト協事務連絡『国土交通省「標準的な運賃に係る実態調査」実施に係る協力依頼について』

○国交省からのお願い「標準的な運賃」「多重下請け」に係る実態調査への協力依頼について

○国土交通省提供資料：都道府県別回答状況（2月16日現在）

◇本件お問合わせ先

全日本トラック協会 企画部 電話：03-3354-1037

都道府県トラック協会
専務理事 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
専務理事 松崎 宏則

国土交通省「標準的な運賃に係る実態調査」実施に係る協力依頼について

平素は当協会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般国土交通省では、令和2年4月に告示された「標準的な運賃」告示制度の浸透・活用状況等の実態を把握するため、貨物自動車運送事業者を対象としたWEB調査を実施することになりました。

会員事業者からは、標準的な運賃の水準の運賃収受ができていない、あるいは荷主からの価格転嫁が進んでいない等多くの声をいただいております、そのような窮状を国に訴える重要な調査となります。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ですが、**貴協会の50～100社程度の会員事業者に回答をお願いします**とともに、1社でも多くの会員事業者から回答が得られるよう会報誌やホームページ、FAX、メール等のツールをご活用いただき、会員事業者に対し周知方よろしくお願い申し上げます。

1. アンケート調査方法

アンケートはWEB調査です。以下URLの回答フォームから送信をお願いいたします。

(URL) <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/truck/2024/>

※ご回答につきましては、WEB回答となりますが、別添の調査票を下記の窓口まで

FAXまたはメールでお送りいただければ全ト協からまとめて国交省に回答いたします。

(FAX) 03-3354-1019

(メール) jta.kikaku.chosa2023@jta.or.jp

2. 回答期限

令和6年2月25日(日)まで

【添付書類】

- 国交省依頼文書「令和5年度 標準的な運賃に係る実態調査の実施について」(協力依頼)
 - 国交省からのお願い「標準的な運賃」に係る実態調査への協力依頼について
 - 「標準的な運賃」に係る実態調査 調査票 (Word、EXCEL 2種類)
- ※上記書類は、データを代表メールに送付させていただきます。

◇本件お問合わせ先

全日本トラック協会 企画部 電話：03-3354-1037

国土交通省からのお願い

「標準的な運賃」に係る 実態調査への協力依頼について

貨物自動車運送事業者の皆様へ

平素より国土交通行政にご理解とご協力を賜りましてありがとうございます。

平成30年に議員立法により貨物自動車運送事業法が改正され、ドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を営む際の参考となる運賃を示す「標準的な運賃」の告示制度が創設されました。

国土交通省では本制度に基づき、令和2年4月に「標準的な運賃」の告示を行ったところです。

この度、「標準的な運賃」の浸透・活用状況等の実態を把握するため、貨物自動車運送事業者の方を対象として、アンケートを実施することといたしましたので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

※本調査は統計的に処理します。この調査結果の具体的なデータを運輸支局や労働基準監督署による監査等に使用することはありません。「標準的な運賃」に関するご実態をありのままご回答いただけますと幸いです。

◆アンケートの回答方法

アンケートは次ページ以降に記載の URL (QR コード) にパソコン等でアクセスいただくことにより、回答いただくことができます。

※調査会社より、メールにて URL を入手することも可能です。件名に「アンケート URL 希望」と記載の上、空メールをお送りください。⇒ (お問い合わせ先)

◆アンケート回答期限：

令和6年2月25日(日)

【調査主体】

国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課 担当：武藤、横山
東京都千代田区霞が関 2-1-3

【お問い合わせ先（調査会社）】

株式会社佐伯コミュニケーションズ クリエイティブ事業部 担当：今市
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-29-7 ドルミ御苑 1002

Mail : truck@saiki.co.jp (TEL : 03-5368-4301)

※リモート勤務を行っている場合がございます。

そのためお問い合わせの際は、お手数ではございますが、一度メール (truck@saiki.co.jp) にてご連絡をいただけますと幸甚でございます。

※アンケートの内容については、裏面をご参照ください。

運送事業者様向け アンケート調査内容

〈調査内容〉 標準的な運賃の浸透・活用状況、多重下請け等について

1. 貴社の概要（業務内容等）
2. 貴営業所の概要（所在地、主な取扱品目、企業規模等）
3. 標準的な運賃の認知状況
4. 令和5年度契約における原価計算の実施状況
5. 令和5年度契約の運賃交渉状況
6. 令和5年度中のドライバーの賃上げの状況
7. 令和6年度契約の交渉予定
8. 令和5年度における庸車の実施状況
9. その他

アンケートサイトのURL

アンケートサイトは、以下のURLからパソコン等でアクセスの上、ご回答をお願いいたします。

- URL (<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/truck/2024/>) よりアクセス
- または
- 右のQRコードによりアクセス



※注意※ URLはアドレスバー（黒枠）に入力してください



※標準的な運賃の告示制度に関する情報はそれぞれ以下のURLよりご確認ください。

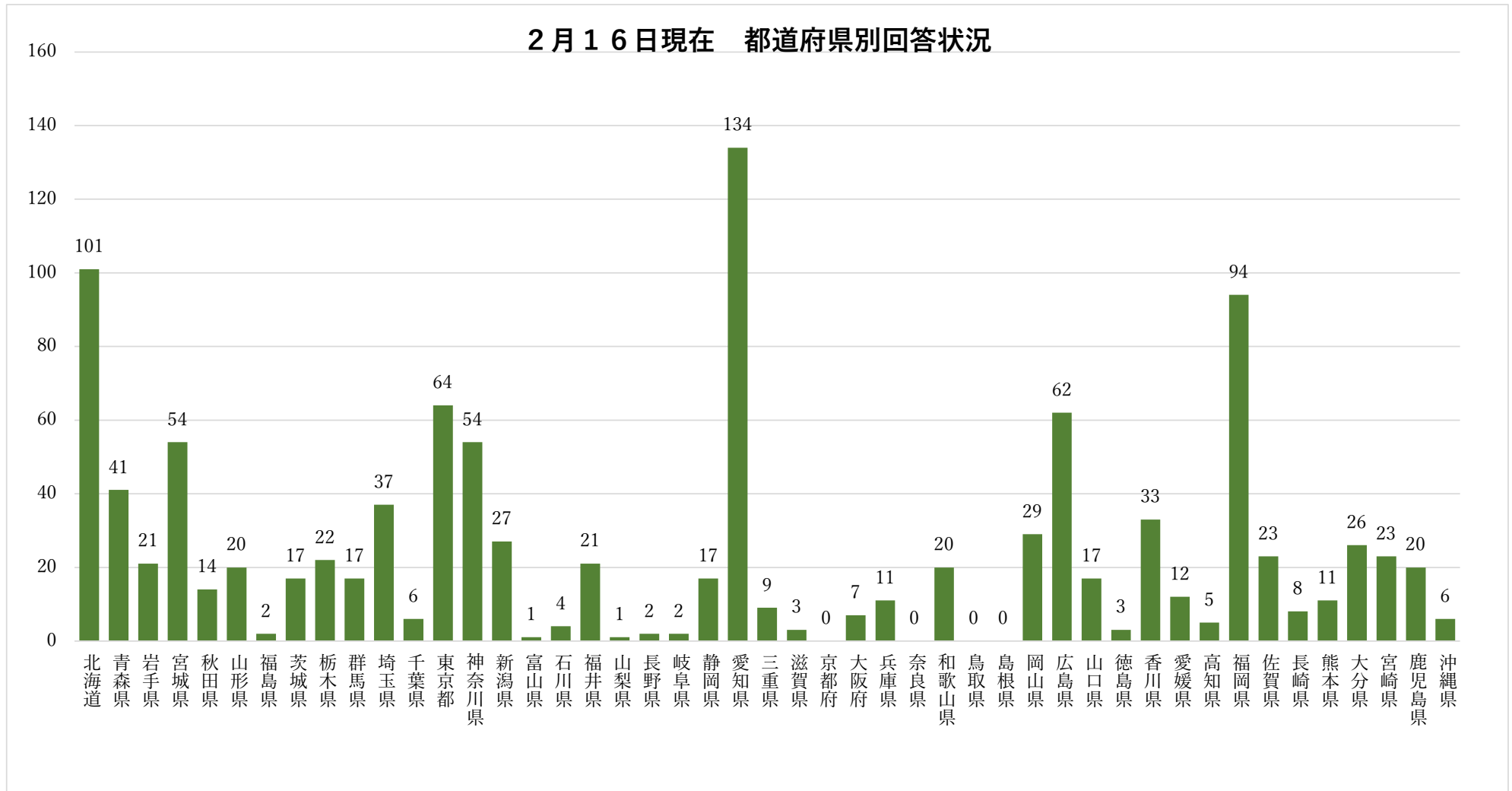
◎報道発表資料

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001341908.pdf>

◎標準的な運賃について

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001341909.pdf>

特に、回答数が1ケタの協会におかれましては、数多くの回答にご協力をお願いします。



全ト協にメール、FAXの回答分は含まれていません。